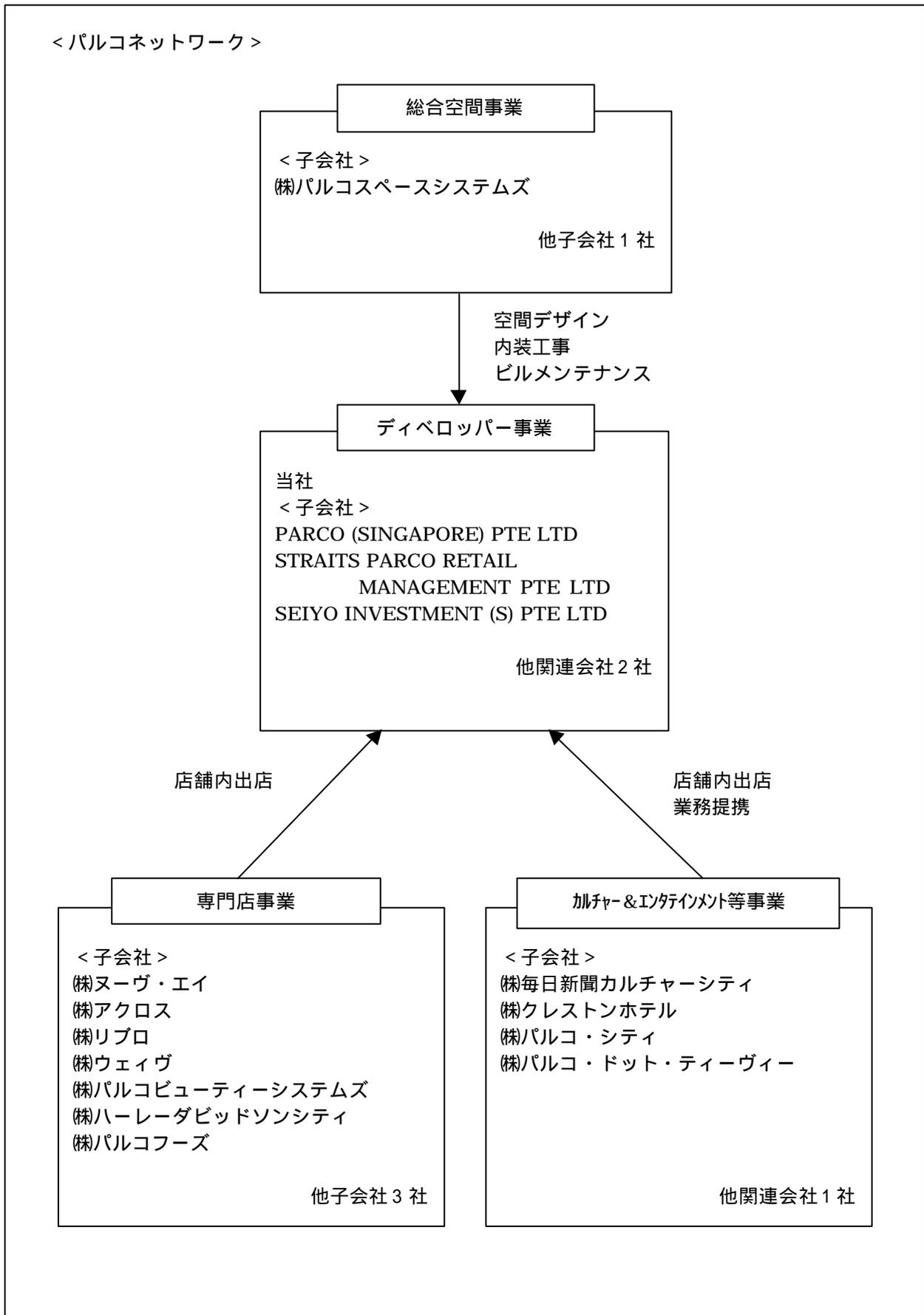


企業集団の状況

当社の企業集団（パルコネットワーク）は、当社、子会社 19 社及び関連会社 3 社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会 社 名	会 社 数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの 開発、経営、管理、運営	当 社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD 他関連会社 2 社	当 社 子会社 3 社 関連会社 2 社
専門店事業 衣料品、雑貨等の販売 書籍の販売 CD等の販売 理美容店の経営 飲食店の経営	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)アクロス (株)リプロ (株)ウェイヴ (株)パルコビューティーシステムズ (株)ハーレーダビットソンシティ (株)パルコフーズ 他子会社 3 社	子会社 10 社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃、保安警備、設備保全等の ビルメンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社 1 社	子会社 2 社
カルチャー& エンタテインメント等事業 カルチャースクール等の経営 ホテルの経営 インターネットを利用した情報提供	<子会社> (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)クレストンホテル (株)パルコ・シティ (株)パルコ・ドット・ティーヴィー 他関連会社 1 社	子会社 4 社 関連会社 1 社

以上のパルコネットワークについての系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティ溢れる商業空間の創造」を経営理念とし、ショッピングセンターの開発・運営を行っております。

この理念のもと、当社は企業価値の最大化のため「商業ディベロッパー」に経営資源を集中し、「都市型商業施設」の開発・運営をコアビジネスとした本業の強化、ストック型からフロー型経営への転換を原則とした効率経営の実現、総資産、有利子負債の圧縮と収益力の強化による財務体質の改善を推進しております。

また、当社グループは、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団「パルコネットワーク」を構成しております。パルコネットワークでは、当社を中心に、各社がそれぞれのマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、都市型商業施設の開発と運営を行い、企業集団の価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付け、効率的な業務遂行を通じて、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、安定した成長を継続するために設備投資を中心に営業力強化のために活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げについて

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況、当社株価などを踏まえて検討してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成 14 年 3 月より社外識者の見識を取り入れた透明性の高い経営を目指すとともに、商業施設の開発力・運営力の向上、即ち当社にとっての収益力の強化と事業規模の拡大を速やかに推進すべく、以下の改訂を行いました。

取締役会の活性化、監督機能強化のための取締役会構成人員の最適化

業務執行機能強化のための執行役員制度の導入

社外諮問委員・社外取締役を含めて構成する指名委員会・報酬委員会・特別諮問会議の設置

収益管理責任を持つ「事業部門」、事業部門に専門機能を提供する「機能部門」への組織再編

部長制度を廃し、執行役員を補佐する役職としてのマネジャー制度の導入

(5) その他会社の経営上の重要な事項

新株予約権（ストックオプション）の発行

平成 14 年 4 月 24 日開催の取締役会並びに平成 14 年 5 月 25 日開催の定時株主総会において、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、新株予約権の発行を決議いたしました。

新株予約権の発行内容等については平成 14 年 6 月 28 日開催の取締役会において決議し、同日、当社の取締役、執行役員及び従業員 403 名に対して新株予約権の権利付与を行いました。

自己株式の取得

平成 14 年 4 月 24 日開催の取締役会並びに平成 14 年 5 月 25 日開催の定時株主総会において、ストックオプションの実施等のために自己株式の取得について決議いたしました。

平成 14 年 7 月 30 日に 314 千株、平成 14 年 8 月 8 日に 700 千株、計 1,014 千株の自己株式を取得いたしました。

厚木パルコ再編

当社は、より効率的な店舗運営による収益力強化を図るために、「厚木パルコ Due（デュエ）館」を閉鎖し「厚木パルコ本館」に機能集約することを当中間期に決定いたしました。この再編に伴い固定資産除却等の特別損失 11 億円の発生が見込まれますが、この特別損失相当額は年間計画に織り込んでおりましたので通期では業績に与える影響はございません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、経済指標の一部に底入れの兆しがでてきたものの、民間設備投資は減少傾向が継続し、完全失業率は高水準のまま推移するなど景気は本格的な回復には至りませんでした。

小売業界におきましても、個人消費の停滞、消費の二極化の進行などに加えて企業間の競争が激しさを増す厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、パルコネットワークにおきましては、各社本業に集中し営業の活性化、財務体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は1,463億99百万円(前年同期比97.9%)、営業利益は43億54百万円(前年同期比106.3%)、経常利益は37億92百万円(前年同期比107.2%)となりました。また、厚生年金基金の代行返上による特別利益及び厚木パルコ再編に伴う固定資産除却損、財務の健全性を高める観点から保有株式の減損等の特別損失を計上したため、中間純利益は10億7百万円(前年同期比112.5%)となりました。

セグメント別の業績

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業におきましては、「ストア by スタア」の方針に沿って徹底したマーケット分析を行い、各店舗の特性を最優先させた改装並びに営業企画、新規販売企画を展開してまいりました。

昨年より大型改装に着手いたしました札幌パルコは、引き続きレストランフロアの全面リニューアルを実施し、4月に「DINING PALETTE」をオープンいたしました。「DINING PALETTE」では、新たな食のスタイルを提案するとともに、夜12時まで営業時間を延長し昼夜を問わないコミュニケーションの場を提供しております。またB2フロアにつきましても全面リニューアルするとともに地下街からの導入通路を刷新いたしました。これらをはじめとする当中間期の改装規模は、264区画26,500㎡となり、当該区画の売上高前期比は115.7%となりました。

渋谷パルコでは、レストランフロアのリニューアルに続き、4月にスペイン坂入口に「ZERO GATE」をオープンいたしました。「ZERO GATE」は、公園通り・渋谷パルコ全体のゲート的な役割を持ち、「トランスミッター(発信機)」をテーマとして新しい消費スタイルの提案を行っております。

営業企画としましては、販売強化のための通年ギフトテーマへの取組みとして「何でもない日のプチ・プレゼント」を新たに提案いたしました。また、日本中を沸かせたワールドカップ関連では、公式商品販売を全国16拠点で展開し、6月のワールドカップ開催時には売上に大きく貢献いたしました。

一方、P E Cカードの新たな取組みとして、森観光トラスト株式会社の法人会員制ホテル「ラフォーレ倶楽部」の会員カードとの提携による「ラフォーレP E Cカード セゾン」を共同で6月より募集開始、発行することにより、更に幅広く顧客を開拓してまいります。なお、P E Cカード会員は当中間期に7万4千人増加し、累計発行枚数は148万8千枚となりました。

以上の結果、売上高は1,209億57百万円(前年同期比99.8%)、営業利益は37億50百万円(前年同期比103.3%)となりました。

<専門店事業>

専門店事業におきましては、当中間期も既存店舗の強化、不採算店の撤退及び新規出店を行い体質の強化に努めてまいりました。

株式会社パルコフーズは、当社の改装計画の中で同社店舗の撤退を行なってまいりましたが、当中間期で撤退は完了し、井専門店「井八」に事業を集約いたしました。「井八」事業は平成14年9月1日に株式会社ジェイフーズへ営業譲渡し、今後は専業会社として積極的な出店を行ってまいります。

その他の各社につきましても、営業の強化、経営の効率化を継続推進いたしました。

以上の結果、売上高は263億6百万円(前年同期比88.1%)、営業利益は2億77百万円(前年同期比86.4%)となりました。

<総合空間事業>

総合空間事業におきましては、民間設備投資の減少や受注獲得競争の激化など厳しい状況が継続いたしました。

この事業環境に対応するために平成14年3月に組織を改訂し、営業体制の強化、コストの圧縮、本部のスリム化などに努めてまいりました。

以上の結果、売上高は132億87百万円(前年同期比91.1%)、営業利益は1億5百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

<カルチャー&エンタテインメント等事業>

カルチャー&エンタテインメント等事業におきましては、動画配信ビジネスとサイト運営企画・顧客運用ビジネスをインターネット関連会社 2 社で行ってまいりましたが、業務の効率化、収益力の増強、提供サービスの一元化の観点から下半期に株式会社パルコ・シティに統合いたします。今後、株式会社パルコ・シティは動画コンテンツ制作、配信ノウハウを吸収してインターネット事業において多岐にわたる展開を目指してまいります。

以上の結果、売上高は 17 億 40 百万円（前年同期比 101.8%）、営業損失は 26 百万円となりました。

（注）セグメント別の業績における売上高には営業収入が含まれております。

通期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、米国経済等への先行き懸念や国内での不良債権処理、株安などの諸問題から景気回復に向けては依然として不透明な状況が続くなかで、小売業界におきましても、個人消費の一部に底固さがでてきたものの、厳しい雇用環境・所得環境から消費マインドは十分に回復するには至らない厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況に対処するため、パルコネットワークは、引き続き積極的な事業活動に取り組んでまいります。

ディベロッパー事業におきましては、マーケットに支持される改装、営業企画、販売企画を徹底し、更なる店舗運営力の向上を目指します。渋谷パルコでは、「公園通りルネッサンス」をテーマとした改装の第 3 弾として、パート 1 の公園通り側のメインエントランスを大きく刷新しビルの表情を変えて、この秋から冬にかけて段階的にリニューアルオープンいたします。また、このリニューアルでは渋谷の街の大人に向けた新しいスタイルを提案してまいります。

専門店事業におきましては、基盤整備を更に進めながら、新規出店及び商品企画力・商品管理力の向上によって営業力を強化してまいります。

総合空間事業は、環境の変化に柔軟に対応できる経営体質の獲得を目指し、コストコントロール力及び営業競争力の強化によって経営基盤の再構築を行ってまいります。

カルチャー&エンタテインメント等事業は、インターネット事業の統合をはじめ基盤の確立に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高は 3,070 億円（前期比 98.8%）、営業利益は 87 億円（前期比 104.5%）、経常利益は 75 億円（前期比 105.9%）、当期純利益は 24 億円（前期比 97.8%）を見込んでおります。

（2）財政状態

当中間期末における当社単体の総資産は、前期末に比較して 31 億 40 百万円減少し 1,997 億 6 百万円と 2,000 億円

を切る水準にまで圧縮が図られました。また、連結の総資産も前期末に比較して 68 億 12 百万円減少し 2,237 億 49 百万円となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 19 億 96 百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、77 億 71 百万円（前年同期は 61 億 35 百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗新設及び店舗改装による有形固定資産の取得 21 億 22 百万円などにより、41 億 44 百万円の支出（前年同期は投資有価証券の売却に伴う未収債権の回収 52 億 98 百万円があったため 35 億 63 百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことから 43 億 76 百万円の支出（前年同期は 35 億 8 百万円の支出）となりました。なお、有利子負債の残高は前中間期末に比較して 168 億 63 百万円減少し、751 億 79 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末に比較して 107 億 44 百万円減少し、119 億 98 百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前中間連結会計期間 (平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (平成14年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 2月28日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	20,540	11,940	12,756
受取手形及び営業未収金	14,466	14,661	15,972
有価証券	2,296	58	65
たな卸資産	10,290	8,773	9,687
前渡金	40	43	159
前払費用	916	832	819
短期貸付金	60	80	84
繰延税金資産	574	621	621
その他	4,693	3,551	1,799
貸倒引当金	83	27	62
流動資産合計	53,797	40,534	41,905
固定資産			
(1) 有形固定資産	1		
建物及び構築物	2	42,660	43,656
機械装置及び運搬具		221	244
器具及び備品		1,325	1,410
土地	2	41,364	41,364
建設仮勘定		819	390
その他		1	
有形固定資産合計	86,024	85,571	87,066
(2) 無形固定資産			
営業権		241	193
借地権	10,944	11,015	10,944
連結調整勘定	809	610	711
その他	899	801	878
無形固定資産合計	12,894	12,426	12,728
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	17,153	16,882	15,884
長期貸付金	1,556	2,391	2,451
関係会社長期貸付金	2,694	1,613	1,695
長期前払費用	1,311	1,280	1,344
差入保証金・敷金	2	58,707	61,843
繰延税金資産	4,639	4,114	5,380
その他	444	1,014	1,046
貸倒引当金	206	789	783
投資その他の資産合計	88,622	85,216	88,862
固定資産合計	187,541	183,214	188,656
繰延資産			
社債発行差金	16		
繰延資産合計	16		
資産合計	241,356	223,749	230,561

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (平成14年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 2月28日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	27,853	29,265	29,539
短期借入金	40,622	34,226	36,569
未払金	2,043	2,536	3,121
未払法人税等	366	292	542
繰延税金負債	15	10	11
未払費用	1,861	1,618	1,728
賞与引当金	1,253	1,145	1,125
返品調整引当金	10	19	9
単行本在庫調整引当金	74	49	77
一年以内償還社債	24,400	2,000	10,000
その他	5,400	5,181	4,796
流動負債合計	103,902	76,347	87,521
固定負債			
社債	2,000		2,000
転換社債	4,204	1,337	2,674
長期借入金	20,816	37,616	28,585
繰延税金負債	12	17	-
退職給付引当金	432	638	925
役員退職慰労引当金	653	600	707
受入保証金	53,399	48,114	50,660
その他	335	146	242
固定負債合計	81,853	88,470	85,794
負債合計	185,756	164,818	173,316
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,614	3,946	4,329
(資本の部)			
資本金	24,459	25,892	25,224
資本剰余金	23,884	25,318	24,649
利益剰余金	2,195	4,132	3,467
その他有価証券評価差額金	552	330	393
為替換算調整勘定	104	132	20
	50,987	55,540	52,927
自己株式	1	556	11
資本合計	50,985	54,983	52,916
負債、少数株主持分及び資本合計	241,356	223,749	230,561

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 13 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)
売上高	149,600	146,399	310,624
売上原価	125,225	123,447	261,037
売上総利益	24,375	22,952	49,586
返品調整引当金繰入額		9	
返品調整引当金戻入額	12		13
差引売上総利益	24,388	22,942	49,600
営業収入	582	838	1,384
営業総利益	24,970	23,781	50,984
販売費及び一般管理費	20,874	19,427	42,659
営業利益	4,096	4,354	8,325
営業外収益	534	439	1,022
受取利息	112	45	176
持分法による投資利益	80	76	122
雑収入	340	316	723
営業外費用	1,093	1,001	2,265
支払利息	641	650	1,210
社債利息	255	68	472
社債発行差金償却	16		33
雑支出	179	282	548
経常利益	3,536	3,792	7,082
特別利益	456	540	1,111
投資有価証券売却益	25		452
貸倒引当金戻入益	90	24	124
買取請求和解金	320		533
厚生年金基金代行部分返上益		383	
その他	20	132	
特別損失	2,153	2,336	4,505
固定資産売却損	2		20
固定資産除却損	566	1,554	1,355
投資有価証券評価損	1,319	548	1,633
ゴルフ会員権評価損	121		122
貸倒引当金繰入額			579
その他	142	234	794
税金等調整前中間(当期)純利益	1,840	1,996	3,688
法人税、住民税及び事業税	209	241	598
法人税等調整額	733	708	639
少数株主利益又は少数株主損失()	2	39	4
中間(当期)純利益	895	1,007	2,454

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 13 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	21,218	24,649	21,218
資本剰余金増加高	2,666	668	3,431
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,884	25,318	24,649
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,525	3,467	1,525
利益剰余金増加高	895	1,007	2,454
中間(当期)純利益	895	1,007	2,454
利益剰余金減少高	224	341	512
配当金	224	301	511
役員賞与	0	40	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,195	4,132	3,467

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,840	1,996	3,688
減価償却費	2,135	2,190	4,435
連結調整勘定償却額	97	107	192
社債発行差金償却	16	-	33
貸倒引当金の増減額	87	29	469
賞与引当金の増減額	24	22	102
返品調整引当金の増減額	12	9	13
単行本在庫調整引当金の増減額	43	27	41
退職給与引当金の増減額	103	-	103
退職給付引当金の増減額	432	283	928
役員退職慰労引当金の増減額	161	106	107
受取利息及び受取配当金	153	88	218
支払利息	897	719	1,683
持分法による投資利益	80	76	122
固定資産売却損及び除却損	245	1,147	749
有価証券・投資有価証券売却損益	25	-	436
投資有価証券評価損	1,319	548	1,633
売上債権の増減額	3,797	984	1,903
たな卸資産の増減額	275	893	326
仕入債務の増減額	3,108	242	1,423
その他の資産及び負債の増減額	1,147	792	610
その他	40	364	20
小計	7,938	8,922	14,065
利息及び配当金の受取額	124	102	213
利息の支払額	902	804	1,683
法人税等の支払額	1,026	448	1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,135	7,771	11,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,495	2,122	4,865
有形固定資産の売却による収入	9	206	96
投資有価証券の取得による支出	511	496	1,677
投資有価証券の売却による収入	64	-	1,093
差入保証金・敷金の差入による支出	69	73	1,799
差入保証金・敷金の返還による収入	1,541	898	1,913
受入保証金の増減額	1,198	2,241	3,919
投資有価証券の売却に伴う未収債権の回収	5,298	-	8,830
その他	75	315	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,563	4,144	705

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 13 年 8 月 31 日)	(自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日)	(自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの純増減額		5,029	1,732	8,899
長期借入れによる収入		2,662	16,947	15,347
長期借入金の返済による支出		5,275	11,992	10,286
社債の償還による支出		796	10,000	14,400
株式の発行による収入		5,332	-	4,536
配当金の支払額		224	301	511
少数株主への配当金の支払額		18	28	18
その他		159	735	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,508	4,376	14,464
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	1	37
現金及び現金同等物の増減額		6,205	751	3,787
現金及び現金同等物の期首残高		16,537	12,750	16,537
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,742	11,998	12,750

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社19社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。当中間期は1社を株式取得により連結の範囲に含め、また1社を売却により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社はいずれも持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、
BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD

持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD 他5社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)

……主として定額法

その他の有形固定資産

……主として定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として役員退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については改正後の表示区分に組替えております。

(中間連結剰余金計算書)

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については改正後の表示区分に組替えております。

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社グループは「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期間末における返還相当額は、5,241百万円であります。

注 記 事 項

(単位 百万円：未満切捨)

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,818百万円	58,390百万円	57,687百万円
2. 担保に供している資産			
建物	4,488百万円	4,061百万円	5,820百万円
土地	2,723百万円	4,445百万円	5,128百万円
差入保証金・敷金	62百万円	6百万円	6百万円
*上記に対応する債務			
短期借入金	1,460百万円	388百万円	1,487百万円
長期借入金	2,540百万円	3,086百万円	3,280百万円
3. 偶発債務			社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務 9,700百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の 主なもの			
貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円	2百万円
従業員給料	5,189百万円	4,729百万円	10,480百万円
賞与引当金繰入額	995百万円	912百万円	1,037百万円
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	87百万円	146百万円
借地借家料	5,843百万円	5,901百万円	11,779百万円
単行本在庫調整引当金繰入額	43百万円	27百万円	41百万円
減価償却費	2,100百万円	2,137百万円	4,333百万円
共益費戻入	3,184百万円	3,282百万円	6,417百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	20,540百万円	11,940百万円	12,756百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65百万円	百万円	71百万円
有価証券	2,266百万円	58百万円	65百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,742百万円	11,998百万円	12,750百万円

リース取引関係

(単位 百万円：未満切捨)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
建物及び構築物	246	185	61	178	153	24	186	143	42
器具及び備品	3,780	2,152	1,628	3,047	1,669	1,378	3,667	2,168	1,499
その他	477	198	278	463	229	234	455	198	256
合計	4,504	2,536	1,968	3,690	2,053	1,636	4,309	2,510	1,798

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	789百万円	605百万円	688百万円
1年超	<u>1,233百万円</u>	<u>1,076百万円</u>	<u>1,160百万円</u>
合計	2,023百万円	1,681百万円	1,849百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	492百万円	411百万円	956百万円
減価償却費相当額	457百万円	384百万円	894百万円
支払利息相当額	23百万円	20百万円	45百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	2百万円	0百万円	2百万円
1年超	<u>0百万円</u>	<u>百万円</u>	<u>百万円</u>
合計	3百万円	0百万円	2百万円

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間 (平成13年8月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成14年8月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	6,807	7,893	1,085	6,225	6,813	588	5,980	5,315	665
(2) 債券	50	50	0	20	20	0	20	20	0
(3) その他	23	16	7	23	17	6	23	20	3
合計	6,881	7,959	1,079	6,268	6,850	582	6,024	5,355	668

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 マネージメントファンド	9,224 2,266	10,031 58	10,528 65

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)

当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

当中間連結会計期間(平成14年8月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ&インタイト等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,873	17,691	10,256	1,362	150,183	-	150,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	317	12,176	4,323	347	17,164	(17,164)	-
計	121,191	29,867	14,579	1,709	167,347	(17,164)	150,183
営業費用	117,561	29,546	14,602	1,711	163,420	(17,333)	146,086
営業利益又は営業損失()	3,630	321	23	1	3,926	169	4,096

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業………衣料品・雑貨・書籍・CD等の販売、飲食・理美容店の経営
- (3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) 加チャ&インタイト等事業…カルチャースクール等の経営、インターネットを利用した情報提供、ホテルの経営

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ&インタイト等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,647	17,058	8,124	1,408	147,238	-	147,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310	9,247	5,163	332	15,053	(15,053)	-
計	120,957	26,306	13,287	1,740	162,292	(15,053)	147,238
営業費用	117,207	26,028	13,181	1,767	158,184	(15,300)	142,884
営業利益又は営業損失()	3,750	277	105	26	4,107	247	4,354

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業………衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、理美容店の経営、飲食店の経営
- (3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) 加チャ&インタイト等事業…カルチャースクール等の経営、ホテルの経営、インターネットを利用した情報提供

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日) (単位 百万円:未満切捨)

	ディベロッパー 事業	専門店事業	総合空間 事業	加チャー&インタ イメント等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	249,608	35,587	23,956	2,856	312,008	-	312,008
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	709	22,952	10,351	699	34,712	(34,712)	-
計	250,318	58,539	34,307	3,555	346,721	(34,712)	312,008
営業費用	243,430	58,001	33,856	3,587	338,875	(35,192)	303,683
営業利益又は営業損失()	6,888	537	450	31	7,845	479	8,325

(注) 1. 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、理美容店の経営、飲食店の経営

(3) 総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) 加チャー&インタイメント等事業...カルチャースクール等の経営、ホテルの経営、インターネットを利用した情報提供

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日) 当中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日) 及び前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日) 当中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日) 及び前連結会計年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販 売 の 状 況

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 13 年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)
ディベロッパー事業	衣 料 品	49,817	50,117	107,814
	身 回 品	17,062	16,047	34,131
	雑 貨	21,466	21,465	43,248
	食 品	5,537	5,288	11,075
	飲 食	6,581	6,936	12,963
	そ の 他	20,726	21,101	41,083
計		121,191	120,957	250,318
専門店事業計		29,867	26,306	58,539
総合空間事業計		14,579	13,287	34,307
カルチャー & エンタテインメント等事業計		1,709	1,740	3,555
計		167,347	162,292	346,721
消去		(17,164)	(15,053)	(34,712)
合計		150,183	147,238	312,008

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。